

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	補助・単独	■事業の概要〈計画策定時〉 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A		事業の実績	成果目標	実績（指標）	事業の効果
							総事業費	交付金充当額				
1	物価高騰対応臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	単独	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 280世帯×70千円 事務費 434千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (280世帯)	R5.12.22	R6.5.23	18,863,408	18,863,000	■支出実績 給付金 18,480,000円 システム改修費 233,200円 通信運搬費 111,278円 振込手数料 28,930円 消耗品費 5,380円 印刷製本費 4,620円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	支給額 18,480,000円	低所得世帯への支援を実施を行うことで、物価高騰への対策が図れた。
2	物価高騰対応臨時給付事業（R5均等割）【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	単独	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 82世帯×100千円 事務費 297千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (82世帯)	R6.4.12	R6.7.30	7,100,000	7,100,000	■支出実績 給付金 7,100,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	支給額 7,100,000円	低所得世帯への支援を実施を行うことで、物価高騰への対策が図れた。
3	物価高騰対応臨時給付事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	単独	①物価高が続く中で低所得世帯へこども加算の追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5及びR6年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童 40人×50千円 事務費 22千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) として支出] ④住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯における18歳以下の児童 (40人)	R6.4.12	R6.12.17	1,850,000	1,850,000	■支出実績 給付金 1,850,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	支給額 1,850,000円	低所得世帯への支援を実施を行うことで、物価高騰への対策が図れた。
4	物価高騰対応臨時給付事業（R6非課税等）【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	単独	①物価高が続く中で新たに低所得世帯等となる世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 3世帯×100千円 R6年度分の均等割のみ課税世帯 3世帯×100千円 事務費 240千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R6年度分の住民税非課税世帯 (3世帯) R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3世帯)	R6.4.12	R6.11.29	900,000	900,000	■支出実績 給付金 900,000円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	支給額 900,000円	低所得世帯への支援を実施を行うことで、物価高騰への対策が図れた。
5	物価高騰対応臨時給付事業（調整給付）【物価高騰対策給付金】	企画財政課	単独	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ支援を行うことで、当該者の生活を維持する。 ②定額減税しきれない方への給付金及び事務費 ③給付金額 調整給付対象者数 505人×20千円 事務費 1,622千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④調整給付対象者数 (505人)	R6.9.13	R6.10.24	11,487,430	11,459,000	■支出実績 給付金 10,100,000円 システム改修費 1,355,750円 消耗品費 31,680円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	支給額 10,100,000円	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ支援を実施を行うことで、物価高騰への対策が図れた。
6	子育て世帯応援事業	住民福祉課	単独	①物価高騰により大きな影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳未満の子1人当たり3万円を給付する。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 5,745千円 給付金 191人(117世帯)×30千円＝5,730千円 ・郵送料 8千円 ・振込手数料 7千円 ④村内子育て世帯(18歳未満の子を養育する世帯)	R5.7.4	R6.2.1	5,743,965	4,700,000	■支出実績 給付金 5,730,000円 通信運搬費 7,530円 振込手数料 6,435円	対象世帯支給率:100%	97.4%	子育て世帯に対して給付金を支給することで、子どもの養育に係る経済的負担の軽減が図れた。
7	簡易水道事業操出	建設課	単独	①東秩父村簡易水道事業会計に繰り出し、物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び村民を経済的負担の側面から支援するため、水道基本料金を減免する費用について交付対象経費とする。(公共施設を除く) ②繰出金 ③合計 3,728千円 ・減免(基本料金2か月分:1,176件) 3,508千円 ・システム改修費及び振込手数料 220千円 ④簡易水道使用世帯	R5.6.13	R5.12.20	3,727,500	2,700,000	■支出実績 繰出額(減免額) 3,507,500円 システム改修費 220,000円	減免世帯数:1,176世帯		水道料金を減免したことで、住民生活及び経済活動の支援に寄与し、一定の成果が出せたものと思われる。
8	合併処理浄化槽設置管理事業操出	建設課	単独	①東秩父村合併処理浄化槽設置管理事業会計に繰り出し、物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び村民を経済的負担の側面から支援するため、浄化槽使用料の半額を減免する費用について交付対象経費とする。(公共施設を除く) ②繰出金 ③減免(使用料の半額1期2か月分:340件) 811千円 ④村設置型合併処理浄化槽使用世帯	R5.6.13	R5.8.24	810,728	800,000	■支出実績 繰出額(減免額) 810,728円	減免世帯数:340世帯		浄化槽使用料を減免したことにより、住民生活及び経済活動の支援に寄与したこと及び村設置浄化槽の普及啓発に対して一定の成果が出せたものと思われる。
9	中小企業等支援事業	産業観光課	単独	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業及び個人事業主を支援するため、1事業所当たり3万円の支援金を給付する。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 1,990千円 ・支援金 66事業所×30千円＝1,980千円 ・郵送料 6千円 ・振込手数料 4千円 ④村内事業者	R5.6.22	R6.2.1	1,983,630	1,500,000	■支出実績 給付金 1,980,000円 振込手数料 3,630円	支援事業者数:100事業所	66事業所	中小企業及び個人事業主に対して支援金を給付することで、事業継続のより一層の一助となった。
10	公共交通事業支援事業	企画財政課	単独	①原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている、公共交通事業者(路線バス)及び公共交通空白地有償運送事業者に対して、過年度実績から利用者数の減少分を支援し、運行継続を推進する。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 904千円 「(R1年度利用者数ーR4年度利用者数)×最も利用の多い距離及び区間の料金＝支援金 ※上限額 500千円」 〈路線バス事業者〉 ・支援金 (74,713人-58,479人)×370円≒6,007千円(上限500千円) 〈空白地有償運送事業者〉 ・支援金 (1,822人-1,324人)×810円≒403千円 〈共通〉 ・振込手数料 1千円 ④公共交通事業者・公共交通空白地有償運送事業者	R5.8.1	R6.2.15	903,110	800,000	■支出実績 給付金 903,000円 振込手数料 110円	路線バス乗降客数:75,435人 空白地有償運送乗降客数:1,136人	路線バス 63,310人 空白地有償運送 1,950人	公共交通の維持確保に対して適切な支援を行うことができた。
11	地域集会所エネルギー価格高騰対策支援事業	総務課	単独	①物価高騰により、大きな影響を受けている地元管理の集会所等に対し、施設の維持に係る地域住民の負担軽減を図るため、1施設当たり1.5万円の支援金を給付する。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 377千円 ・支援金 25施設×15千円＝375千円 ・振込手数料 2千円 ④地域集会所	R5.12.1	R6.4.18	361,320	0	■支出実績 支援金 360,000円 振込手数料 1,320円	支援施設数:25施設	24施設	住民にて管理する施設に対する支援を行うことで、住民の負担軽減に繋がった。
12	地域応援商品券発行事業	産業観光課	単独	①物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び村民を支援するため、住民1人当たり1万円の地域応援商品券を発行し、消費を下支えすることで個人消費の喚起と地域経済の活性化を図る。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 25,281千円 ・商品券 2,528人×10千円＝25,280千円(うち12月以降分 5,465千円) ・振込手数料 8千円(うち12月以降分 2千円) ④村内住民	R5.6.15	R6.2.1	4,796,425	3,796,000	■支出実績 商品券発行補助金 4,794,500円 振込手数料 1,925円	商品券使用率:98%	97.4%	村内にて使用できる商品券を発行することで、地元事業者への支援及び地域経済の維持と活性化が図られた。